

修了生紹介



修士課程 2024年度修了

相曽 晴香 さん

〈主な研究内容〉

アルコール使用障害に関する研究 など

現場の「気づき」から、学びの扉が開いた

浜松市役所の保健師として、職員の復職支援やメンタルヘルス対応に携わっている相曽さん。業務の中で根拠に基づく支援の必要性を実感し、本学で公衆衛生の視点を学び直しました。現場での経験と学びを往復しながら、よりよい支援のあり方を探り続けています。

相曽さんに聞いてみました！

Q.入学を決めたきっかけは？

A.行政保健師として15年間働く中で、支援が経験や感覚に偏っていることに気づきました。できるだけ多くの人に効果のある支援を届けるには、自分の経験だけに頼るのではなく、しっかりとした根拠にもとづいて考える力が必要だと感じ、大学への進学を決めました。

Q.大学院での研究内容は？

A.静岡県が保有する医療ビッグデータ(SKDB)を用いて、有病率・受診率・死亡率などを分析し、アルコール使用障害をテーマに研究を行いました。保健師

として配属された部署で出会った患者さんたちの姿が、このテーマを選んだ動機です。私はお酒を一滴も飲めない体質ですが、だからこそ客観的に支援のあり方を見つめることができたと考えています。

Q.一番の学びは何でしたか？

A.「疑問があれば、まず論文を探して根拠を確認する」という姿勢が身についたことです。以前は日々の業務に追われ、目の前のことに反応するだけで精一杯でしたが、大学での経験を通じ、自分の中に“立ち止まって考える習慣”

ができたことは大きな財産です。また、仕事に対する向上心や夢を持つ仲間や根気よく指導してくださった研究指導教員、研究指導補助教員の先生方には本当に感謝しています。

Q.今後の目標を教えてください。

A.大学で得た知見を、現場に返すことです。10月開催の日本公衆衛生学会総会での研究発表を予定しており、論文文化に向けた準備も進めています。これからも自治体職員として、現場とデータをつなぎながら、説得力のある提案ができる人材を目指していきます。

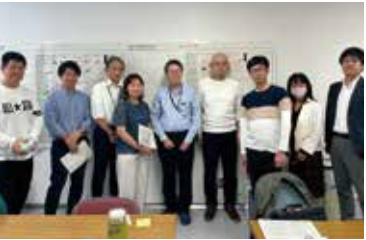
お知らせ



第84回 日本公衆衛生学会総会が静岡県で初めて開催されます

テーマ フェーズフリーの地域づくりと健康危機管理
会 期 2025年10月29日(水)～31日(金)
会 場 グランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター)

本学の田原康玄教授が実行委員長を務め、静岡の地から公衆衛生の新たな可能性を広く発信し、皆さまと共に未来を考える大切な場としてまいります。ぜひご参加ください。



詳細はこちらから➡



広報よりお知らせ

大学広報ポスターをご希望の方に提供しています

本学では、大学広報ポスターを静岡駅構内で掲示しています。周知を目的とした広報ポスターをご希望の方は、教務課(TEL:054-295-5401)までお問い合わせください。



ご意見募集中

本ニュースレターに関するご意見・ご要望などお聞かせください。



静岡SPHニュースレター



静岡社会健康医学大学院大学
SHIZUOKA GRADUATE UNIVERSITY OF PUBLIC HEALTH

SPH ACTIONS

vol.06

令和7年度
第2号

本学について

国際社会に貢献する「知と人材の拠点」へ

静岡SPH (School of Public Health)

本学は、2021年に開学した社会健康医学を学べる大学院大学です。公衆衛生学の5領域を基盤とし医療ビッグデータ解析やゲノム医学、オーディオロジー(聴覚言語学)について学ぶことが可能で、県内の医師や看護師、また行政の保健師、管理栄養士などさまざまな職種の方が通っています。



直近の活動報告

テレビ番組を活用したがん検診受診勧奨プロジェクト
今年度はたばこを吸わない人も罹患してしまう「肺がん」に着目
がん検診対象の住民約110万人に肺がん検診リーフレットを送付

NHK総合「あしたが変わるトリセツショー」(2025年9月18日放送)と連動し、全国47都道府県・約300市区町村が参加したがん検診受診促進プロジェクトを実施。本学の溝田准教授が企画・監修を担い、全国の自治体に協力を呼びかけました。NHK「ガッテン!」や「あしたが変わるトリセツショー」との協働は4回目となります。

今回は、大腸がんに次いで罹患率2位(女性は乳がん、大腸がんに次いで第3位)の「肺がん」を取り上げ、「肺がんは、たばこを吸わない自分には関係ない」と検診に無関心な層に、喫煙や受動喫煙に関係なく罹患することも多いことをさまざまな事例とともに紹介しました。各自治体は、肺がん検診リーフレットを番組放送日に合わせて発送。検診方法や意義をわかりやすく伝え、番組を見て感じた気づきや関心を、そのまま検診へ向かうきっかけとしていただけよう工夫しました。

静岡県内で参加いただいた自治体

富士市、三島市、焼津市、東伊豆町、湖西市、裾野市、吉田町、静岡市、浜松市、藤枝市、袋井市、南伊豆町、川根本町、沼津市、御殿場市、伊豆市、掛川市、磐田市、長泉町、清水町(県内20市町)

メディア連携で得られた確かな手応え

今回のプロジェクトでは、テレビ放送やSNSとの連携により多くの人々へメッセージが届けられ、各家庭に届いたリーフレットを通じて検診への意識向上に結びつきました。さらに画面上に市町村名やリーフレットを掲載しているホームページの二次元コードを紹介したことで「自分の街でも行われている」との共感が広がり、SNSで拡散された点も大きな成果でした。



▲放送にあわせ全国統一ポスター・チラシを掲示

キャンペーンの詳細はこちら▶

希望の虹プロジェクト
NHK「あしたが変わるトリセツショー」
がん撲滅キャンペーン2025について



番組の内容を周囲に広めることが、誰かの命を救うきっかけにもなります。

静岡社会健康医学大学院大学
准教授(行動科学、ヘルスコミュニケーション)、博士(保健学)、
厚生労働省参与

溝田 友里 准教授



従業者数50人未満の小規模事業所における健康づくり実装研究のための予備的調査を実施

事業所における健康づくりに関する研究

健診・検診状況や健康管理に関する課題や取り組みを把握する

本学では、小規模事業所向け健康づくり実装研究の予備的調査として「事業所における健康づくりに関する研究」を実施しました。従業員50人未満の事業所における健診・検診実施状況と健康管理上の課題・取り組みを把握し、次年

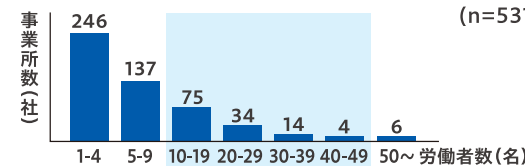
度以降の介入プログラム設計に活かすことを目的とした2015年以来10年ぶりの調査となります。

今回は県富士健康福祉センターと連携し、富士市・富士宮市内の小規模事業所3,000社を対象に、所在地、従業員規模

(1-4名／5-9名／10-19名／20-29名／30-39名／40-49名)、業種19分類で層化無作為抽出を実施。郵送調査の結果、健康づくりへの関心度や健診受診率、社内体制の有無などを中心に回答を収集しました。(回収率19.2%)

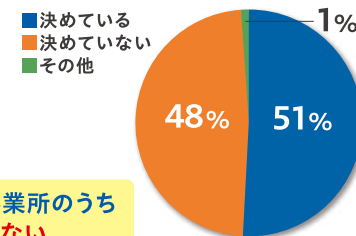
事業所の背景情報に関する質問項目

Q.常時使用する労働者の数(n=516)



常時10名以上50人未満の労働者を使用する125事業所のうち33事業所(26.4%)では健康管理担当者を決めていない。

Q.健康管理を担当する者を決めているか?(n=531)



産業医の立場からのコメント

県健康政策課・富士健康福祉センターと共同で得た小規模事業所に関する貴重なデータです。分析結果を活かし、従業員の健康増進活動に展開してほしいです。

天笠 崇 准教授



クラスター分析で介入ポイントを探る

事業所への介入ポイントを探るため、異なる性質を持つデータ群から互いに似た性質を持つものを集めてクラスター(集団)を特定し、データ分類・分析した結果、「健康づくり優良企業の表彰」での評価や、「健康づくり推進事業所宣言」「ふじのくに健康づくりアドバイザー派遣事業」との連携など具体的な介入策がわかりました。

分析結果は行政機関、医療・産業保健専門職へフィードバックし、経営資源が限られる事業所でも活用できる具体的な健康支援モデルの提案につなげ、地域全体で健康経営を推進していきます。

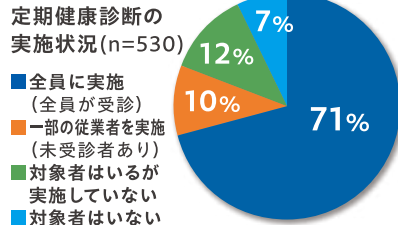
事業所への健康づくり周知に関するリーフレットの作成なども行なっています!

混合研究法、研究倫理、倫理的・法的・社会的課題に関する調査全般(質問紙、インタビュー、参与観察など)

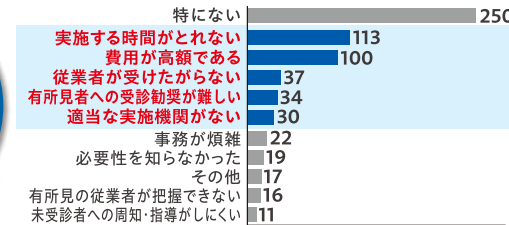


定期健康診断の実施状況に関する質問項目

Q.常時使用労働者への定期健康診断の実施状況(n=530)



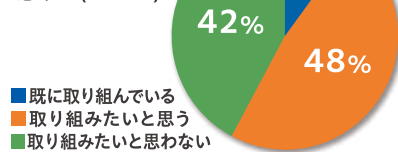
Q.定期健康診断を実施する上での問題(複数選択、n=537)



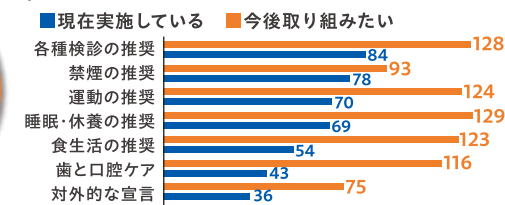
小規模事業所には、3つ(時間・費用・ノウハウ)の“ない”が顕在化している。

健康経営に関する取り組みに関する質問項目

Q.「健康経営」に取り組みたいと思うか(n=510)



Q.健康経営の取り組み(複数選択、n=293)



293事業所(58%)が「既に取り組んでいる」または「取り組んでみたいと思う」と回答し、「健康経営」に関心を寄せている一方、「実施している」と「取り組むたい」のギャップがあり、健康経営の取り組みにくさがあることがわかる。

担当教員による研究成果に関する所見

世界は、良い方向に進んでいる 八田 太一 講師

10年前に行った調査と比べ、小規模事業所にも前向きな変化が見られ、「世界は良い方向に進んでいる」と実感しました。とはいえ、実態が見えにくい“ブラックボックス”も残っています。今後も現場に近い視点で、自治体と連携しながら、次の支援策の形を探ってまいります。

遺伝医療の観点から心理的・社会的に患者を支援する遺伝カウンセラー養成コース

[募集人員] 若干名(最大2名) [取得学位] 修士(社会健康医学)
[Master of Public Health (MPH)]

遺伝カウンセラーは、遺伝医学の専門知識を持ち、患者や家族に遺伝に関する情報を提供し、心理的・社会的なサポートを行う専門職です。近年、遺伝医療の進展により、がん・遺伝性疾患・生殖医療などの分野で遺伝カウンセリングの需要が高まっています。本コースでは、遺伝カウンセラーとして必要な知識・技術・倫理観を身につけ、社会に貢献できる専門家を育成します。本コースは、日本人類遺伝学会および日本遺伝カウンセリング学会の認定を受けた認定遺伝カウンセラー養成課程であり、修了後は認定遺伝カウンセラー試験の受験資格を取得できます。

求める人物像

急速に臨床現場に実装されている最先端の遺伝医療に対応できる高度な専門的知識とスキルおよびコミュニケーション能力を身につけ、患者・血縁者と遺伝医療とを結ぶ橋渡し役として活躍する意欲のある方を求めます。

認定遺伝カウンセラー※とは

遺伝医療を必要としている患者や家族に適切な遺伝情報を提供し、心理的・社会的サポートを通して当事者の自立的な意思決定を支援する専門職です。医療技術の提供や研究とは異なる独立した立場で、患者支援に従事します。

※資格種別: 民間資格(日本遺伝カウンセリング学会および日本人類遺伝学会が共同で認定)

試験実施主体: 認定遺伝カウンセラー制度委員会

受験資格: 遺伝カウンセラー認定養成課程を設置した大学院を修了し、かつ、受験申請時に日本遺伝カウンセリング学会または日本人類遺伝学会のいずれかの会員歴が2年以上継続している者



授業 PICKUP

疾患の原因遺伝子を探るアプローチを学ぶ 医科遺伝学特論

さまざまな疾患を実例に、臨床・予防医学・医療における遺伝学の意義について講義します。また、疾患の遺伝的背景について、環境因子との関わり、原因遺伝子を探る・同定するためのアプローチについて学びます。

医療機関での実習を通して実践力を身につける 遺伝カウンセリング実習

提携医療機関における実習を通じて、実践的な遺伝カウンセリングを学びます。遺伝カウンセリングの場への陪席やカンファレンスへの参加を通じて、現場で必要なスキルを身につけます。

本学の教員紹介

静岡社会健康医学大学院大学

堀内 泰江 教授

・ゲノム医療推進のための研究(共同研究: がん、循環器系疾患、先天性疾患など)
・遺伝カウンセリング・患者支援に関する研究
・多因子遺伝(精神疾患) 病態解明に向けた研究(ゲノム解析、患者由来細胞を用いた疾患モデル研究など)

聴く力が、遺伝医療の未来をつくっていく

遺伝カウンセラーは、「正解」がない場面に寄り添う医療専門職です。医学的には正しい説明でも、患者さんやご家族にとっての最善の選択は一人ひとり異なります。だからこそ、求められるのは情報を一方的に伝えることなく、気持ちに寄り添い、共に考え、支える姿勢です。

本コースでは、遺伝医学の知識に加え、臨床心理学や倫理を体系的に学びます。講義やロールプレイや病院実習を重ね、患者さん

の声を「聴く力」と、複雑な情報を「わかりやすく伝える力」を育てます。

遺伝カウンセラーの必要性が高まる今、静岡で学び、地域の医療現場で活躍する“地域密着型”の人材育成も本コースの大きな目標です。遺伝に対する不安やためらいに向き合い、対話を通じて支えていく——そんな役割に関心のある方を、私たちは心から歓迎します。

異分野からの受講も大歓迎です。遺伝医療に貢献したいという想いをもつ方のチャレンジを応援します。

